

令和4年度事業計画

新型コロナウイルス感染症は、オミクロン等の新たな変異株の広がりからまん延防止のための措置が引き続き必要な状況です。人との間での行動制限もなかなか解除できない中で、マスク・うがい・手洗い・アルコール消毒等 感染防止対策を徹底しながら事業活動を継続してまいります。

未来を見据え「成長と分配の好循環」「コロナ後の新しい社会の開拓」等、政府は新しい資本主義の下、経済の再生と所得向上を実現する方針を示しており、トラック運送事業は「くらしと経済のライフライン」として、withコロナの社会の中で一層重要な役割を担い続けます。

国際関係も激変しており燃料価格など原価高騰の影響への対応や、標準的な運賃の活用による運賃收受実現に向けての対応など、物流を維持し 事業の進化・発展にむけて取り組みを進めてまいります。

さらには、優秀な人材確保、使いやすい道路と高速道路料金制度、生産性向上と効率化、SDGs対応等を進め、持続可能なトラック輸送と社会インフラとしての公共的な使命の達成に向け、下記の施策を中心に 令和4年度の事業、諸施策を積極的に展開してまいります。

【 最重点施策 】

(1) 燃料高騰対策等の推進

- ① 燃料高騰対策並びに燃料サーチャージ促進
- ② 自家用燃料供給施設整備支援助成事業及び燃料費対策特別融資の実施
- ③ 石油製品価格動向調査の実施

(2) 標準的な運賃の活用による適正な運賃・料金收受

- ① 「標準的な運賃」の活用及び原価管理の徹底等による適正運賃・料金の收受

(3) 荷主対策の深度化の推進

- ① 荷主対策の深度化の推進

(4) 長時間労働の是正及び取引環境の改善等への適切な対応

- ① 長時間労働の是正及び取引環境の改善等への適切な対応
- ② 改善基準告示の見直しに向けた対応
- ③ ホワイト物流推進運動など荷主との連携による生産性向上に向けた取り組みの実施

(5) 多様な施策による良質なドライバーの人材確保

- ① 高校新卒者等の採用促進のためのインターシップを含む総合的な対策の策定及び実施
- ② 女性、高齢者及び若年層の採用等を含めた労働力確保及び育成・定着対策の推進
- ③ 事業後継者等の育成
- ④ 運転免許制度に係る諸課題への対応検討
- ⑤ 外国人労働者の活用に向けた対応策の検討

(6) 交通及び労災事故の防止対策の推進

○交通事故防止対策

- ① 事業用トラックによる交通事故実態の把握と要因分析及び事故防止対策の啓発
- ② 飲酒運転根絶に向けた取り組みの強化
- ③ 安全対策機器等の普及促進
- ④ 高度なIT点呼システムの普及拡大
- ⑤ 「運輸安全マネジメント」の普及拡大
- ⑥ 駐車問題見直しへの対応
- ⑦ 全国トラックドライバー・コンテストの実施
- ⑧ トラックステーションの管理運営

○労働対策

- ① 過労死等防止対策の推進
- ② 健康状態に起因する事故及びメンタルヘルス対策の推進
- ③ 労働災害防止対策の推進
- ④ フェリー利用者等の推進に向けた対策

(7) 高速道路料金の割引の拡充及び重要物流道路等広域道路ネットワークの整備など使いやすい道路の実現

- ① 大口・多頻度割引の実質50%割引への拡充
- ② 高速道路料金の更なる割引の拡充
- ③ 「重要物流道路」の追加や機能強化の推進
- ④ 高速道路等ネットワークの積極的な整備推進及びミッシングリングの解消
- ⑤ 高速道路における暫定2車線の4車線化など安全対策及び渋滞対策の推進
- ⑥ SA・PA、道の駅における駐車スペースや休憩・休息施設の整備・拡充
- ⑦ 中継物流拠点の整備・拡充等による中継輸送の推進
- ⑧ 道路通行及び車両に関する制度の簡素化及び規制緩和要望の推進

(8) 新技術を活用した物流の効率化等の推進

- ① 自動運転及び環境対応車等の新技術対応
- ② IT化の推進並びに情報セキュリティ対策対応
- ③ 新・総合物流施策大綱に基づく物流DX推進

【 重点施策 】

(1) 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

- ① 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

(2) 環境・SDGs対策の推進

- ① 「環境ビジョン2030」(仮)の推進
- ② SDGs(持続可能な開発目標)への対応
- ③ エコドライブの徹底に向けたEMS機器の導入及びアイドリングストップ支援機器の普及促進
- ④ 環境対応車の普及促進

- | | |
|--|---|
| <p>(3)適正化事業等の推進による法令遵守の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ①巡回指導の充実強化による法令遵守の徹底 ②安全性評価事業（Gマーク制度）の積極的な推進及び普及促進策の実施 ③適正化事業指導員に係る研修事業の充実及び更なる資質向上 <p>(4)大規模災害発生時における緊急輸送体制確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大規模災害発生時における緊急物資輸送体制の確立及び迅速な対応 | <ul style="list-style-type: none"> ②大規模災害発生時に備えた災害物流専門家の育成など防災マネジメントの普及拡大 <p>(5)ウイズコロナ・アフターコロナへの対応</p> <p>(6)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各種広報媒体を活用した対外的なPR対策の積極的な推進及び会員事業者向け情報提供 ②引越事業者優良認定制度の推進と消費者サービスの向上に向けた支援 ③会員及び職員等に対する研修の充実及び能力の開発 ④関係団体・関係機関との交流の促進 |
|--|---|

以上、上記に基づき以下の3項目を柱に掲げ、諸施策を推進します。

- (1) 標準的な運賃の理解と活用
- (2) 働き方改革と人材確保に対する取組の推進
- (3) 安全対策（交通・労働災害の抑制）の強化・推進

1. 安全対策

助成項目 ※全ト協助成
*全ト三協調助成

(1)助成事業

- | | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①運転適性診断 受診無料
一般、カウンセリング、初任、
適齢診断、支部持ち回り診断 ②運行管理者講習無料
一般講習、基礎講習 ③運輸安全マネジメント講習 ④安全運転センター 運転記録証明無料 | <ul style="list-style-type: none"> ⑤EMS・ドライブレコーダ機器 ⑥安全装置等(バック・サイドカメラ)* ⑦可動式突入防止装置 ⑧呼気吹込み式アルコールインターロック※ ⑨I T型携帯型アルコール検知器※ ⑩ロボット点呼等点呼支援機器* ⑪血圧計※ | <ul style="list-style-type: none"> ⑫ドライバー健康診断 ⑬突発性運転不能障害疾病予防
脳ドック、心臓ドック ⑭睡眠時無呼吸SAS検査* ⑮チャレンジ123への参加 ⑯ISO39001 認証取得 |
|--|---|---|

(2)教育研修

- | | | |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①中部トラック総合研修センター
クレフィール、上野自動車学校活用 ②支部活動「定例会」「講習会」 ③トラックドライバーコンテスト | <ul style="list-style-type: none"> ④事故防止研修会・セミナー ⑤運輸安全マネジメント ⑥適性診断カウンセリング ⑦アルコール検知器 実証貸出 | <ul style="list-style-type: none"> ⑧ドライバーの教育研修
(初任運転者特別講習) ⑨初任者用Eラーニング推進 ⑩社内講師育成研修 |
|--|--|---|

(3)啓発/社会対策事業

- | | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①四季交通安全運動推進・啓発 ②県等の安全活動行事の協力 ③車両フロントマスクで事故防止 ④交通安全啓発のぼりの展開 ⑤交通安全教室(小学生/高齢者) | <ul style="list-style-type: none"> ⑥新小学一年生へ安全下敷配布 ⑦都市内物流 荷さばき駐車対策 ⑧運輸安全マネジメント取組み ⑨安全宣言200Days無事故・無違反 ⑩事業用自動車安全プラン2025 | <ul style="list-style-type: none"> ⑪飲酒運転根絶取組み・宣言 ⑫タイヤ・ホイール脱落防止対策 ⑬インターネット・テレビ・ラジオ・
シネマ・新聞等で広報PR |
|---|--|--|

2. 環境対策

(1)助成事業

- | | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①環境対応型車両の導入
(ポスト・ポスト新長期規制適合車へ代替) ②低公害車導入(CNG/ハイブリッド)* | <ul style="list-style-type: none"> ③アイドリングストップヒーター*
蓄熱マット/蓄冷クーラー* ④省エネ研修の研修助成 | <ul style="list-style-type: none"> ⑤グリーン経営認証/
ISO14001 認証取得 |
|--|---|--|

(2)啓発事業

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①アイドリングストップ ②不正改造防止運動 ③トラックの日 清掃活動 ④ノーボイ運動(幟旗の配布) ⑤エコドライブ推進 | <ul style="list-style-type: none"> ⑥環境にやさしいトラック輸送
取組宣言 事業所募集 ⑦グリーン経営/ISO14001支援 ⑧クリーンアップ地域活動の支援 ⑨国1・23号渋滞緩和環境改善 | <ul style="list-style-type: none"> ⑩地球温暖化対策 ⑪都市内物流効率化推進 ⑫不正軽油使用防止の啓発 ⑬インターネット・テレビ・ラジオ・
シネマ・新聞等で広報PR |
|---|---|---|

3. 近代化対策 事業経営対策

(1) 助成事業

- | | | |
|---------------------|------------------------|------------------|
| ①近代化融資設備投資利子補給 | ④支部人材育成研修講師料 | ⑦中部研修センター人材育成講座* |
| ②運転資金借入利子補給 | ⑤上位運転免許取得支援(準中型と限定解除*) | ⑧中小企業大学校 講座受講* |
| ③信用保証料助成(セーフティネット*) | ⑥安全衛生法資格取得支援 | ⑨ISO9001認証取得 |

(2) 教育研修

- | | | |
|---------------|--------------|------------------|
| ①中部研修センターの活用 | ③トラック塾 | ⑤WebKIT 2 の普及促進 |
| ②原価計算等 研修セミナー | ④新入社員等人材育成研修 | ⑥経済対策/コロナ対策/SDGs |

(3) 啓発事業

- | | | |
|-----------------------------|----------------------------|--|
| ①標準的な運賃と活用
理解促進と届出・啓発・活用 | ④就職対策、職場体験・見学会 | ⑦荷主対策、啓発活動 |
| ②ホワイト物流推進運動 | ⑤引越事業者優良認定 及び
消費者サービス向上 | ⑧くらしと経済を支えるトラック
エッセンシャルワーク等認知
向上、業界イメージアップ |
| ③契約書面化の推進 | ⑥軽油価格調査・公表・対策 | |

(4) 調査研究 ① 経営分析 ② 賃金データ ③ 燃料価格 ④ 輸送状況

4. 労働対策

(1) 助成事業

- | | | |
|------------------|----------------|--------------|
| ①ドライバー健康診断 | ③脳ドック、心臓ドック検査 | ⑤働きやすい職場認証取得 |
| ②睡眠時無呼吸 S A S 検査 | ④上位運転免許取得(一部*) | ⑥安全衛生資格取得 |

(2) 教育研修

- | | | |
|---------------|------------------|--------------|
| ①労働セミナー | ③働き方改革実現プロジェクト | ⑤支部活動、労務研修会 |
| ②健康起因事故防止セミナー | ④Web活用ドライバー確保モデル | ⑥インターンシップ受入れ |

(3) 啓発・社会対策事業

- | | | |
|---------------|----------------|------------------------|
| ①取引環境・労働時間の改善 | ④労災保険収支改善 | ⑦就職対策、職場体験・見学会 |
| ②働きやすい職場認証取組み | ⑤ストレスチェック受診の推進 | ⑧人材確保、就職相談・面接会 |
| ③労働災害防止運動 | ⑥就業規則作成・36協定届出 | ⑨外国人技能実習生職種指定に向けての調査研究 |

5. 社会との共生

(1) トラックの日

- ①県下一斉街頭清掃活動
- ②トラックの日の広報啓発
- ③トラックフェスタ

(2) 都市内物流

- ①中心市街地駐車対策

(3) SDGs取組み

(4) 緊急輸送

- ①災害時の緊急輸送体制の整備
(緊急時の連絡システム運用)
- ②危機管理体制の整備

6. 適正化事業

(1) 法第39条事業

- ①法で定める事業活動の目的達成を目標に
独自性ある取組みを実施
・巡回指導、巡回パトロール、広報啓発等

(2) 指導教育

- ①集合教育、個別指導の実施

(3) その他研修等

- ①「巡回結果DE事業所の否の改善率向上」
・管理者研修・定期発送での啓発
・適正化フォローアップ研修会
- ②安全性優良事業所の公表

7. その他の事業

(1) 税制金融

- ①トラック税制基礎知識
- ②税制予算要望集約
- ③要望書作成陳情

(2) 諸問題の意見集約と要望

- ③各種事業に対する意識調査
- ④青年部会の運営
- ⑤女性部会の運営

(6) ホームページの公開

- ⑦WEBセミナーWEB会議の運用
- ⑧運行管理者試験対策講座

8. 主要会議の開催

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 総会 | 6月 |
| (2) 理事会 | 5月、7月、10月、1月、3月 |
| (3) 政策協議会 | 5月、7月、9月、12月、2月 |

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
交通安全	交通安全運動(四季の運動チラシ配布) △交通安全啓発職の配付△10/1~12/31早めのライトオン △春4/6~15 △夏7/11~20 △秋9/21~30 △年末12/1~10 (全ト協)正しい運転・明るい輸送運動▲△年末年始安全総点検 EMS・ドライブレコーダ・バックカメラ・可動式バンパー・サイドカメラ・IT点呼機器 導入助成 無事故無違反チャレンジ123 △7/1~10/31 安全宣言200days △7/1~1/16まで 三ト協ドライバーコンテスト 6/18△ ▲全ト協ドラコン △事故防止セミナー 運転適性診断装置各支部1か月毎巡回配置 safetydriveステッカー-安全フロントマスク取付車両走行 ・運転者指導△ 初任運転者教育ドライバ-2日コース(2か月ごと) 小学校交通安全教室支援 新小学1年生に交通安全下敷き配布△											
・運行管理	基礎▲	一般△▲	▲△	△	△	△	▲△	▲	△▲	△		
・整備管理	選任前▲			▲	選任後△	△	△▲	△	△	△		▲
環境	環境にやさしいトラック輸送取組宣言△9/1~11/30 ノーポイ宣言・アイドリングストップ宣言/不正軽油使用防止/黒煙追放運動(通年実施) 省エネ運転の推進と省エネ運転研修の支援 グリーン経営・ISO(交通・環境・品質)取得支援 ・車両購入融資(利子補給)・環境対応型規制適合車への代替購入助成・低公害車導入助成 蓄熱マット・電気毛布・エアヒーター・クーラー等導入助成											
近代化	近代化融資・運転資金借入(利子補給) 信用保証料助成 上位運転・資格取得助成 中部トラック総合研修センター利用助成(通年) △トラック塾・業務相談(随時) △社員研修(新入社員スタートアップ研修) △物流セミナー 事業報告書/実績報告書・経営分析資料調査 トラック税制基礎知識提供 運送原価計算セミナー等 研修/調査研究 ホワイト物流推進運動 輸送状況調査(通年) 燃料価格調査と実績報告(通年)											
労働	△労働セミナー(労働力確保/働きやすい職場認証ほか) 荷主との取引環境・労働時間改善とくみ ▲インターンシップ受入 ▲物流見学会 ▲就職相談/面接会 SAS検査・健康診断受診・脳ドック心臓ドック受診・血圧計 導入助成 働きやすい職場認証取得支援 △賃金・労働時間データ集 労災保険収支改善運動の実施(通年)											
適正化事業	△フォローアップ研修/トラック塾											
事業所巡回訪問	42	36	47	43	37	47	45	46	37	34	43	43
新規事業者巡回等	運輸開始後3ヶ月以内に実施 (労基通報 運輸支局要請による特別巡回)											
街頭パトロール	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	1	2
安全性評価Gマーク	書類頒布 5/10~ 申請受付 7/1~14 説明会5/26(web) 認定12月											
その他	4年度1回目試験 △(8月) 運管試験対策講座 (2月)△ インターネット申請6/13~7/13 ▲8/6~9/4パソコンテストセンター試験日 4年度2回目試験▲											
情報提供	①毎月定期郵送物にて ②各種助成事業のご案内年1回 全会員配布 ③広報トラック(新聞) 月2回 全会員へ無料配布 ④ホームページ運営											
利用者啓発・荷主啓発	テレビ・ラジオ・インターネット等											
引越事業者優良認定	申請書類頒布6月 申請受付7月予定 認定12月											
トラックの日 部会活動	○働くクルマ大集合(スズカサキ/青年部) 10/9 道路清掃活動 △ ◎トラックフェスタ(青年部会) 青年部会/女性部会											
表彰関係	中部運輸局長・国土交通大臣表彰※ 全ト協表彰※ ※三ト協運転者表彰 ※三重運輸支局長表彰											
主要会議	総会 6/28△通常総会 理事会 △5/18理事会 △7月 理事会 △10月 理事会 △1月 理事会 3月 △ 政策協議会 5/11政策協議会 △7月 △9月 政策協議会 △12月 政策協議会 △2月 政策 委員会 業務・適正化・危機管理検討委員会 △7月 10月▲適正化評議員会 △11月委員会2月△▲3月評議員会											

令和4年度 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日

科 目	実施事業1		その他1		その他2		法人会計	合 計
	他団体事業受託等事業		共同地域活動事業		その他2			
					その他事業 合計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用収益	1,820,000	0	0	0	0	0	75,000	1,895,000
受取入金金	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	127,066,800	127,066,800
事業収益	()	(24,456,000)	()	()	()	(24,456,000)	()	(24,456,000)
物品販売事業収益	0	2,800,000	0	0	0	2,800,000	0	2,800,000
貸室事業収益	0	14,656,000	0	0	0	14,656,000	0	14,656,000
運行管理者試験事務受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0
亀山ITS運行管理受託収益	0	7,000,000	0	0	0	7,000,000	0	7,000,000
受取補助金等	(459,470,700)	()	()	(20,995,000)	()	(20,995,000)	()	(480,465,700)
受取地方公共団体助成交付金	431,477,200	0	0	20,995,000	0	20,995,000	0	452,472,200
受取全ト協等助成金	27,993,500	0	0	0	0	0	0	27,993,500
受取負担金	0	37,300,000	0	0	0	37,300,000	1,500,000	38,800,000
雑収益	1,200,000	400,000	0	0	0	400,000	180,000	1,780,000
交付金収入振替額	12,180,000	7,350,000	0	0	0	7,350,000	1,470,000	21,000,000
経常収益計	474,670,700	69,506,000	20,995,000	0	0	90,501,000	132,291,800	697,463,500
(2) 経常費用								
事業費	(556,220,216)	(54,571,480)	()	(32,255,000)	()	(86,826,480)	()	(643,046,696)
給料手当	47,860,000	20,388,000	0	0	0	20,388,000	0	68,248,000
賞与	20,098,000	5,013,000	0	0	0	5,013,000	0	25,111,000
役員報酬	6,500,000	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0	9,000,000
勤務諸手当	6,490,000	1,735,000	0	0	0	1,735,000	0	8,225,000
法定福利費	12,662,000	4,311,000	0	0	0	4,311,000	0	16,973,000
通勤費	1,965,100	772,500	0	0	0	772,500	0	2,737,600
退職給付費用	5,940,416	468,980	0	0	0	468,980	0	6,409,396
福利厚生費	902,000	57,000	0	0	0	57,000	0	959,000
販売原価	0	2,800,000	0	0	0	2,800,000	0	2,800,000
旅費交通費	5,862,000	310,000	0	0	0	310,000	0	6,172,000
通信運搬費	4,522,600	150,000	0	0	0	150,000	0	4,672,600
減価償却費	15,254,000	9,205,000	0	0	0	9,205,000	0	24,459,000
消耗品費	16,863,500	150,000	0	0	0	150,000	0	17,013,500
修繕費	2,300,000	500,000	0	0	0	500,000	0	2,800,000
印刷製本費	1,745,000	161,000	0	0	0	161,000	0	1,906,000
燃料費	633,600	0	0	0	0	0	0	633,600
車両諸費	418,000	0	0	0	0	0	0	418,000
光熱水料費	5,723,000	400,000	0	0	0	400,000	0	6,123,000
賃借料	2,492,000	0	0	0	0	0	0	2,492,000
諸謝金	3,325,000	0	0	0	0	0	0	3,325,000
租税公課	10,323,000	0	0	0	0	0	0	10,323,000
新聞図書費	120,000	0	0	0	0	0	0	120,000
支払負担金	13,130,000	0	600,000	0	0	600,000	0	13,730,000
支払助成金	240,113,000	0	10,660,000	0	0	10,660,000	0	250,773,000
支払寄付金	400,000	0	0	0	0	0	0	400,000
委託費	7,214,000	5,600,000	0	0	0	5,600,000	0	12,814,000
施設委託費	16,332,000	0	0	0	0	0	0	16,332,000

科 目	実施事業1	その他事業			法人会計	合 計
		その他1		その他事業 合計		
		他団体事業受託等事業	その他2 共同地域活動事業			
広報宣伝費	8,385,000	0	0		8,385,000	
会議費	8,152,000	0	0		8,152,000	
出資金	89,505,000	0	20,995,000		110,500,000	
表彰費	800,000	0	0		800,000	
損害保険料	40,000	0	0		40,000	
雑費	150,000	50,000	0		200,000	
管理費				(48,356,341) (48,356,341) (
給与手当				3,654,000	3,654,000	
賞与				1,539,000	1,539,000	
役員報酬				1,000,000	1,000,000	
勤務諸手当				405,000	405,000	
法定福利費				997,000	997,000	
通勤費				142,400	142,400	
退職給付費用				1,406,941	1,406,941	
福利厚生費				221,000	221,000	
旅費交通費				2,000,000	2,000,000	
会議費				5,200,000	5,200,000	
通信運搬費				3,200,000	3,200,000	
減価償却費				1,841,000	1,841,000	
交際費				300,000	300,000	
消耗品費				4,500,000	4,500,000	
修繕費				300,000	300,000	
印刷製本費				250,000	250,000	
広報宣伝費				500,000	500,000	
光熱水料費				2,500,000	2,500,000	
新聞図書費				400,000	400,000	
設備委託費				5,200,000	5,200,000	
保険料				1,500,000	1,500,000	
車両諸費				700,000	700,000	
諸謝金				1,800,000	1,800,000	
租税公課				2,000,000	2,000,000	
慶弔費				650,000	650,000	
貸倒償却費				500,000	500,000	
事務所移転記念事業費				5,000,000	5,000,000	
雑費				650,000	650,000	
経常費用計	556,220,216	54,571,480	32,255,000	86,826,480	691,403,037	
当期経常増減額	△81,549,516	14,934,520	△11,260,000	3,674,520	6,060,463	
2. 経常外増減の部						
当期経常外増減額					0	
当期一般正味財産増減額					6,060,463	
一般正味財産期首残高					900,403,497	
一般正味財産期末残高					906,463,960	
III 指定正味財産増減の部						
受取補助金等					480,437,000	
一般正味財産への振替額					△473,472,200	
当期指定正味財産増減額					6,964,800	
指定正味財産期首残高					3,600,856,167	
指定正味財産期末残高					3,607,820,967	
III 正味財産期末残高					4,514,284,927	

令和4年度資金ベース予算書（参考）

令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで

旧一般会計

(単位：円)

科 目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1. 特定資産運用収入	75,000	120,000	△ 45,000	
2. 入金収入	2,000,000	2,000,000	0	
3. 会費収入	127,066,800	94,635,000	32,431,800	
4. 物品販売収入	2,800,000	2,800,000	0	
5. 賃貸料収入	1,200,000	1,000,000	200,000	
6. 会館維持管理収入	10,500,000	10,446,000	54,000	
7. 講習会場維持収入	2,956,000	2,900,000	56,000	
8. 運行管理者試験受託事業収入	0	361,200	△ 361,200	
9. 亀山TS受託事業収入	7,000,000	7,000,000	0	
10. 陸災防負担金収入	37,300,000	37,400,000	△ 100,000	
11. 負担金収入	1,500,000	1,500,000	0	
12. 受取利息収入	80,000	100,000	△ 20,000	
13. 雑収入	1,700,000	1,700,000	0	
<当期収入合計>	194,177,800	161,962,200	32,215,600	
2. 事業費・管理費支出				
役員報酬支出	10,000,000	8,000,000	2,000,000	
職員給与支出	39,470,000	39,800,000	△ 330,000	
職員諸手当支出	3,850,000	4,400,000	△ 550,000	
通勤費支出	1,574,000	1,703,400	△ 129,400	
職員賞与支出	13,050,000	12,800,000	250,000	
法定福利支出	9,800,000	9,590,000	210,000	
福利厚生費支出	1,000,000	800,000	200,000	
会議費支出	8,200,000	8,200,000	0	
旅費交通費支出	5,000,000	5,000,000	0	
通信運搬費支出	4,100,000	4,100,000	0	
消耗品費支出	6,000,000	5,500,000	500,000	
修繕費支出	800,000	800,000	0	
印刷製本費支出	750,000	750,000	0	
新聞図書費支出	400,000	400,000	0	
車両費支出	700,000	700,000	0	
光熱水料費支出	2,900,000	2,400,000	500,000	
損害保険料支出	1,540,000	1,040,000	500,000	
諸謝金支出	1,800,000	1,700,000	100,000	
租税公課支出	2,000,000	1,800,000	200,000	
交際費支出	300,000	300,000	0	
慶弔費金支出	650,000	650,000	0	
貸倒引当金繰入支出	500,000	800,000	△ 300,000	
雑費支出	850,000	900,000	△ 50,000	
支払負担金支出	12,800,000	12,800,000	0	
支払助成金支出	24,670,000	12,260,000	12,410,000	
委託費支出	6,800,000	6,800,000	0	
設備委託費支出	5,200,000	5,200,000	0	
広報宣伝費支出	545,000	345,000	200,000	
販売原価費支出	2,800,000	2,800,000	0	
表彰費支出	800,000	800,000	0	
事務所移転記念事業費	5,000,000	0	5,000,000	
他会計への繰出支出	1,152,000	990,000	162,000	
<事業費・管理費合計>	175,001,000	154,128,400	20,872,600	
収支差額	19,176,800	7,833,800	11,343,000	

科 目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1. 特定資産取崩収入	(2,499,999)	(0)	(2,499,999)	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
減価償却引当資産取崩収入	2,499,999	0	2,499,999	車両代替
2. 固定資産取崩収入	(105,000,000)	(100,000,000)	(5,000,000)	
事業継続引当資産取崩収入	105,000,000	100,000,000	5,000,000	①交付金へ貸付
投資活動収入計	107,499,999	100,000,000	7,499,999	②一般運用資金
2. 投資活動支出				
1. 特定資産取得支出	(40,103,224)	(36,817,997)	(3,285,227)	
退職給付引当資産取得支出	8,803,224	8,817,997	△ 14,773	
減価償却引当資産取得支出	31,300,000	28,000,000	3,300,000	
2. 固定資産取得支出	(103,946,000)	(85,000,000)	(18,946,000)	
固定資産取得支出	3,946,000	0	3,946,000	
事業継続引当資産取得支出	100,000,000	85,000,000	15,000,000	
投資活動支出計	144,049,224	121,817,997	22,231,227	
投資活動収支差額	△ 36,549,225	△ 21,817,997	△ 14,731,228	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	(0)	(0)	(0)	
財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	(0)	(0)	(0)	
財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ. 予備費支出	(2,903,781)	(1,449,698)	(1,454,083)	
予備費支出	2,903,781	1,449,698	1,454,083	
当期収支差額	△ 20,276,206	△ 15,433,895	△ 4,842,311	
前期繰越収支差額	20,276,206	15,433,895	4,842,311	
次期繰越収支差額	0	0	0	

一般社団法人三重県トラック協会定款第7条の規程による、令和4年度の
会費及び入会金を次のとおり定める。

会 費

会費総額 ¥127,066,800 (平等割+車両割)

(1) 平等割

保有車両数	会費月額	該当会員数
0 ~ 2	¥2,100	32
3 ~ 4	¥2,300	17
5 ~ 9	¥3,200	311
10 ~ 19	¥4,400	326
20 ~ 29	¥5,000	142
30 ~ 49	¥5,900	100
50 ~ 99	¥7,000	68
100 以上	¥8,400	35
合 計		1031

(2) 車両割

会費月額	車両数
250	23,932

(3) 納入方法

会費は、3ヶ月分を5月、8月、11月、2月の月末までに納入
するものとする。

※会費の算定の基礎になる車両は、会員の保有する車両で車種に関係
なく全ての単体車両を基準とし、その車両数は上半期は3月末、下
半期は9月末の登録車両数による。

入 会 金

入会金 100,000円

令和4年度資金ベース予算書（参考）

令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで

旧運輸事業振興助成交付金会計

(単位：円)

科 目	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1 特定資産運用収入				
近代化基金利子収入	1,790,000	1,790,000	0	
施設運営基金利子収入	20,000	200,000	△180,000	
2 補助金等収入				
地方公共団体助成交付金収入	480,437,000	476,389,000	4,048,000	
全ト協等助成金収入	27,993,500	23,991,000	4,002,500	
3 利子収入	10,000	10,000	0	
4 他会計からの繰入収入				
一般会計からの分担金収入	1,152,000	990,000	162,000	
事業活動収入計	511,402,500	503,370,000	8,032,500	
2 事業活動支出				
1 事業費支出				
環境対策事業費支出	33,060,000	27,480,000	5,580,000	
交通対策事業費支出	145,426,500	133,787,200	11,639,300	
適正化対策事業費支出	62,115,600	67,506,600	△5,391,000	
輸送サービスの改善・近代化対策事業費支出	79,729,000	72,265,000	7,464,000	
緊急物資輸送体制整備事業費支出	2,527,600	3,250,000	△722,400	
共同施設整備運営事業費支出	35,643,000	28,582,200	7,060,800	
交付金運営事業支出	14,436,000	14,315,000	121,000	
中央団体への出捐事業費支出	110,500,000	109,569,000	931,000	
事業活動支出計	483,437,700	456,755,000	26,682,700	
事業活動収支差額	27,964,800	46,615,000	△18,650,200	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
1 特定資産取崩収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
1 特定資産取得支出				
施設運営基金引当資産取得支出	11,446,800	34,000,000	△22,553,200	
2 固定資産取得支出				
車両運搬具取得支出	2,800,000	0	2,800,000	
什器備品取得支出	3,700,000	8,200,000	△4,500,000	
電気設備取得支出	5,000,000	3,200,000	1,800,000	
空調設備取得支出	2,000,000	1,215,000	785,000	
給排水衛生ガス設備取得支出	3,018,000	0	3,018,000	
投資活動支出計	27,964,800	46,615,000	△18,650,200	
投資活動収支差額	△27,964,800	△46,615,000	18,650,200	
III 財務活動支出				
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	